

スマート・ラップ・ジャパン (1年決算型)

設定日：2014年8月29日

償還日：2028年7月20日

決算日：原則毎年7月20日

収益分配：決算日毎

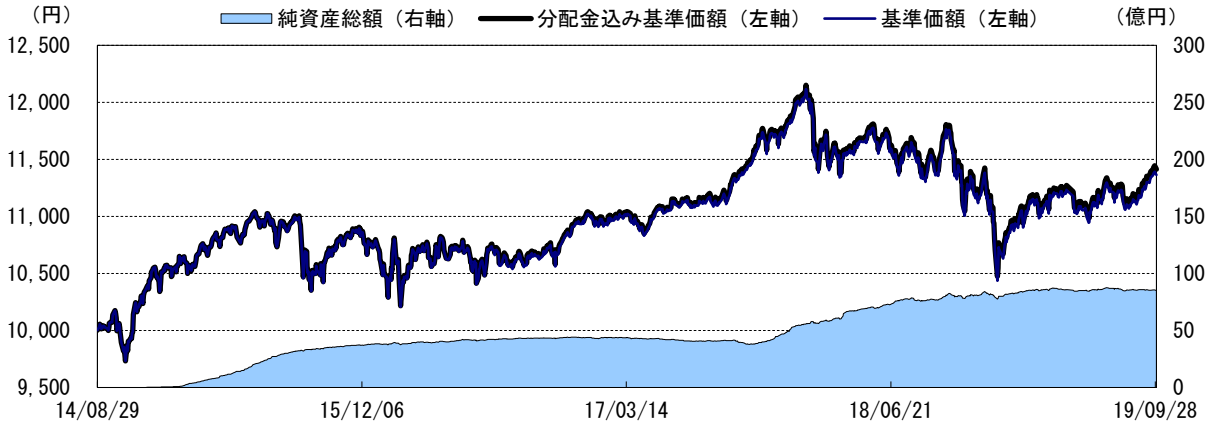
基準価額：11,363円

純資産総額：85.04億円

運用実績

※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。
 ※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。
 ※当レポートでは基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。

<基準価額の推移>



※分配金込み基準価額は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意ください。
 ※基準価額は、信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の値です。

<基準価額の騰落率>

1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
1.58%	1.90%	2.01%	-3.06%	7.01%	14.14%

※基準価額の騰落率は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意ください。

<分配金実績（税引前）>

15・7・21	16・7・20	17・7・20	18・7・20	19・7・22
10円	10円	10円	10円	10円

※分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

<基準価額騰落の要因分解>

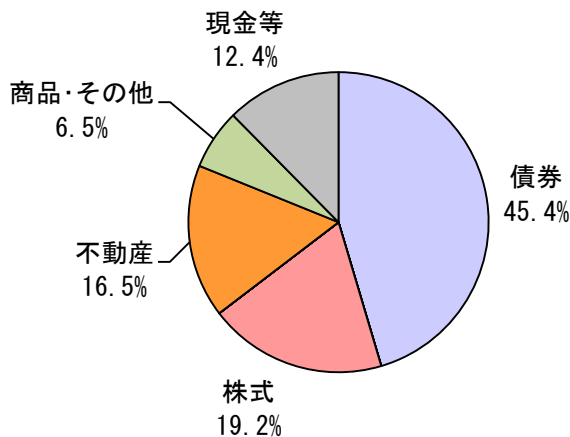
前月末基準価額		11,186円	11,186円	
当月お支払いした分配金		0円	0円	
要因	債券	ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド	-3円	-9円
		日本国債戦略マザーファンド	0円	
		ストラテジックCBオープン（適格機関投資家向け）	19円	
		国内債券クレジット特化型オープン（適格機関投資家向け）	-24円	
	株式	アクティブバリュー マザーファンド	57円	133円
		Jグロース マザーファンド	58円	
		日本中小型株式アクティブ・マザーファンド	3円	
		日本ハイインカム株式マザーファンド	16円	
	不動産	Jリート・アクティブマザーファンド	73円	73円
	商品・その他	コモディティ・マザーファンド	-7円	-7円
その他		-13円	-13円	
当月末基準価額		11,363円	11,363円	

※左記の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

<資産配分グラフ>



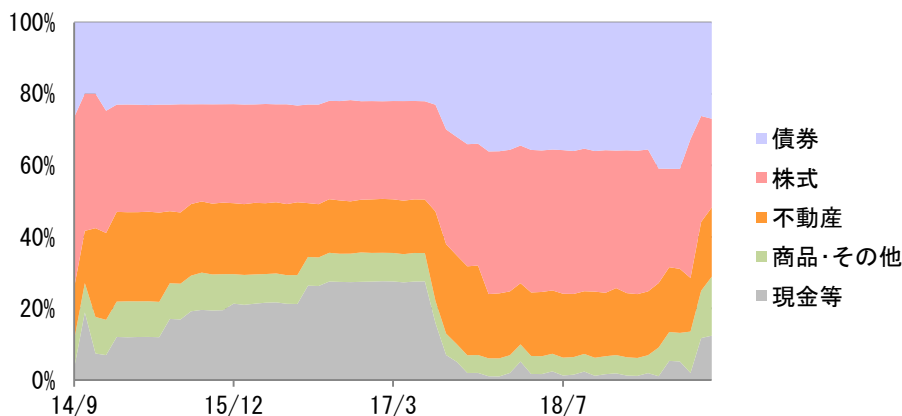
※比率は当ファンドの純資産総額比です。

<ファンド別配分比率>

資産	ファンド名	比率
債券	ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド	6.4%
	日本国債戦略マザーファンド	2.0%
	ストラテジックCBオープン（適格機関投資家向け）	17.7%
	国内債券クレジット特化型オープン（適格機関投資家向け）	19.3%
株式	アクティブバリュー マザーファンド	7.9%
	Jグロース マザーファンド	8.0%
	日本中小型株式アクティブ・マザーファンド	0.8%
	日本ハイインカム株式マザーファンド	2.5%
不動産	Jリート・アクティブマザーファンド	16.5%
商品・その他	コモディティ・マザーファンド	6.5%
現金等		12.4%

※比率は当ファンドの純資産総額比です。

<資産構成比率の推移>



※比率は当ファンドの純資産総額比です。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

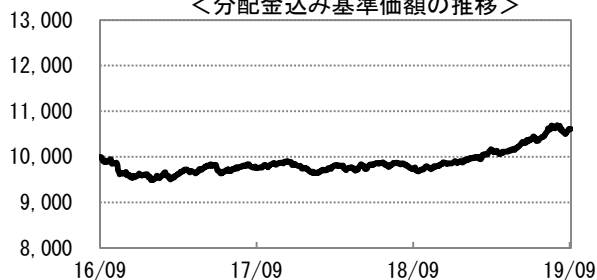
■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

各資産の運用状況

資産クラス：債券

ソブリン (円ヘッジ) マザーファンド 【組入比率：6.4%】

<分配金込み基準価額の推移>



※分配金込み基準価額は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意ください。
 ※2016年9月30日を10,000として指数化しています。

<基準価額の騰落率>

1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年
-0.59%	2.27%	4.46%	8.90%	6.09%

※基準価額の騰落率は、分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意ください。

最終利回り	0.26%
-------	-------

※最終利回りは、債券および短期金融資産を満期まで保有した場合の利回りで、将来得られる期待利回りを示すものではありません。

<残存期間別比率>

残存期間	比率
1年未満	0.0%
1～3年	0.0%
3～7年	8.1%
7～10年	53.4%
10年以上	21.1%

※当マザーファンドの純資産総額比です。

<種別構成比率>

種別	比率
国債	51.8%
地方債	5.2%
政府保証債	9.7%
国際機関債	15.9%
事業債	0.0%

※当マザーファンドの純資産評価額比です。

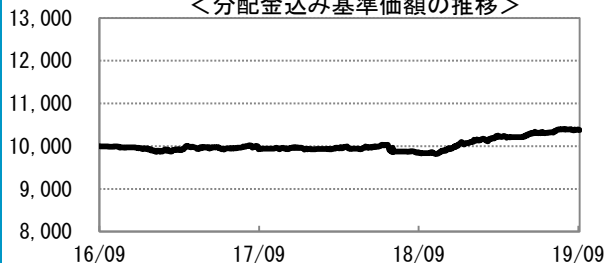
<格付別比率>

格付	比率
A A A	28.1%
A A	71.9%
A	0.0%
B B B	0.0%
その他	0.0%

※当マザーファンドの対組入債券評価額比です。

日本国債戦略マザーファンド 【組入比率：2.0%】

<分配金込み基準価額の推移>



※分配金込み基準価額は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意ください。
 ※2016年9月30日を10,000として指数化しています。

<基準価額の騰落率>

1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年
-0.19%	0.58%	1.27%	5.33%	3.76%

※基準価額の騰落率は、分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意ください。

最終利回り	-0.15%
-------	--------

※最終利回りは、債券および短期金融資産を満期まで保有した場合の利回りで、将来得られる期待利回りを示すものではありません。

<残存期間別比率>

残存期間	比率
1年未満	0.0%
1～3年	64.6%
3～7年	0.0%
7～10年	0.0%
10年以上	29.7%

※当マザーファンドの純資産総額比です。

<種別構成比率>

種別	比率
国債	94.3%
特殊債	0.0%
地方債	0.0%
金融債	0.0%
事業債	0.0%

※当マザーファンドの純資産総額比です。

<格付別比率>

格付	比率
A A A	0.0%
A A	100.0%
A	0.0%
B B B	0.0%
その他	0.0%

※当マザーファンドの対組入債券評価額比です。

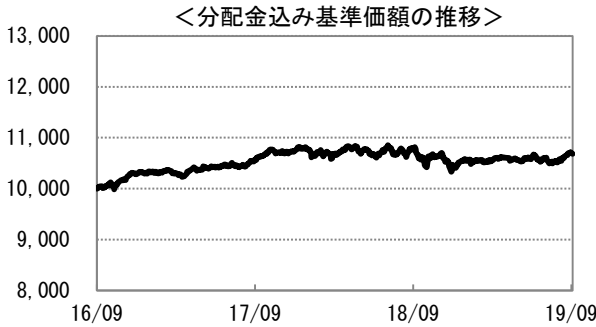
投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

資産クラス：債券

ストラテジックCBオープン（適格機関投資家向け）【組入比率：17.7%】

※当ファンドが組み入れている「ストラテジックCBマザーファンド」の内容です。



＜残存期間別比率＞

残存期間	比率
1年未満	3.6%
1～3年	29.6%
3～7年	57.9%
7～10年	0.0%
10年以上	0.0%

※当マザーファンドの純資産総額比です。

※分配金込み基準価額は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意ください。
※2016年9月30日を10,000として指数化しています。

＜基準価額の騰落率＞

1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年
1.02%	0.66%	1.26%	-0.90%	6.83%

※基準価額の騰落率は、分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意ください。

＜種別構成比率＞

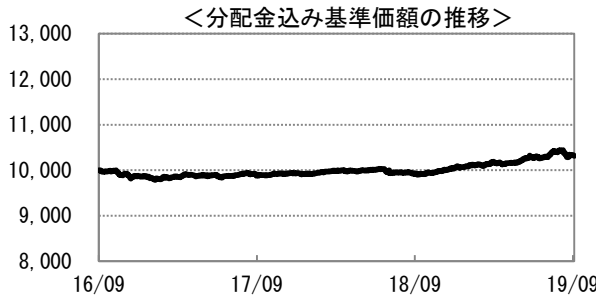
種別	比率
CB	91.0%
その他	9.0%

※当マザーファンドの純資産総額比です。

国内債券クレジット特化型オープン（適格機関投資家向け）

【組入比率：19.3%】

※当ファンドが組み入れている「国内債券クレジット特化型マザーファンド」の内容です。



＜残存期間別比率＞

残存期間	比率
1年未満	1.0%
1～3年	16.0%
3～7年	21.8%
7～10年	13.5%
10年以上	47.3%

※当マザーファンドの純資産総額比です。

※分配金込み基準価額は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意ください。
※2016年9月30日を10,000として指数化しています。

＜基準価額の騰落率＞

1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年
-1.08%	0.30%	1.32%	3.95%	3.16%

※基準価額の騰落率は、分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意ください。

最終利回り	0.23%
-------	-------

※最終利回りは、債券および短期金融資産を満期まで保有した場合の利回りで、将来得られる期待利回りを示すものではありません。

＜種別構成比率＞

種別	比率
国債	33.0%
特殊債	0.0%
地方債	0.0%
金融債	0.5%
事業債	66.2%

※当マザーファンドの純資産総額比です。

＜格付別比率＞

格付	比率
A A A	0.0%
A A	56.1%
A	34.1%
B B B	9.8%
その他	0.0%

※当マザーファンドの対組入債券評価額比です。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

資産クラス：株式

アクティブバリュー マザーファンド 【組入比率：7.9%】

<分配金込み基準価額の推移>



※分配金込み基準価額は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意ください。
※2016年9月30日を10,000として指数化しています。

<基準価額の騰落率>

1か月	3か月	6か月	1年	3年
6.34%	3.09%	3.12%	-10.47%	34.38%

※基準価額の騰落率は、分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意ください。

<組入上位10銘柄>（銘柄数 108銘柄）

	銘柄	業種	比率
1	オリンパス	精密機器	2.5%
2	任天堂	その他製品	2.3%
3	トヨタ自動車	輸送用機器	2.2%
4	ダイキン工業	機械	2.1%
5	参天製薬	医薬品	2.0%
6	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.0%
7	ソニー	電気機器	2.0%
8	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	1.9%
9	日本電信電話	情報・通信業	1.9%
10	三井不動産	不動産業	1.8%

※当マザーファンドの純資産総額比です。
※当該銘柄の売買を推奨するものではありません。

<業種構成比率>

業種	比率
情報・通信業	14.5%
電気機器	8.3%
小売業	6.6%
輸送用機器	6.5%
機械	6.0%

※当マザーファンドの組入株式時価総額比です。

Jグロース マザーファンド 【組入比率：8.0%】

<分配金込み基準価額の推移>



※分配金込み基準価額は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意ください。
※2016年9月30日を10,000として指数化しています。

<基準価額の騰落率>

1か月	3か月	6か月	1年	3年
6.62%	4.12%	5.17%	-8.11%	40.55%

※基準価額の騰落率は、分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意ください。

<組入上位10銘柄>（銘柄数 117銘柄）

	銘柄	業種	比率
1	ソニー	電気機器	3.4%
2	村田製作所	電気機器	3.0%
3	朝日インテック	精密機器	2.7%
4	伊藤忠商事	卸売業	2.6%
5	キーエンス	電気機器	2.4%
6	HOYA	精密機器	2.0%
7	スズキ	輸送用機器	1.9%
8	リログループ	サービス業	1.8%
9	ダイキン工業	機械	1.7%
10	ニトリホールディングス	小売業	1.7%

※当マザーファンドの純資産総額比です。
※当該銘柄の売買を推奨するものではありません。

<業種構成比率>

業種	比率
電気機器	15.8%
情報・通信業	11.0%
サービス業	9.8%
機械	7.4%
精密機器	7.1%

※当マザーファンドの組入株式時価総額比です。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

資産クラス：株式

日本中小型株式アクティブ・マザーファンド 【組入比率：0.8%】

<分配金込み基準価額の推移>



※分配金込み基準価額は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意ください。
 ※2016年9月30日を10,000として指数化しています。

<基準価額の騰落率>

1か月	3か月	6か月	1年	3年
3.40%	1.34%	-5.27%	-20.82%	18.18%

※基準価額の騰落率は、分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意ください。

<組入上位10銘柄>（銘柄数 142銘柄）

	銘柄	業種	比率
1	第一興商	卸売業	1.4%
2	東急不動産ホールディングス	不動産業	1.3%
3	アンリツ	電気機器	1.3%
4	I H I	機械	1.2%
5	ファンケル	化学	1.2%
6	シップヘルスケアホールディングス	卸売業	1.2%
7	東映アニメーション	情報・通信業	1.2%
8	メニコン	精密機器	1.2%
9	東京建物	不動産業	1.1%
10	ブシロード	その他製品	1.1%

※当マザーファンドの純資産総額比です。
 ※当該銘柄の売買を推奨するものではありません。

<業種構成比率>

業種	比率
サービス業	14.2%
電気機器	13.5%
情報・通信業	12.1%
機械	11.0%
化学	8.9%

※当マザーファンドの組入株式時価総額比です。

日本ハイインカム株式マザーファンド 【組入比率：2.5%】

<分配金込み基準価額の推移>



※分配金込み基準価額は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意ください。
 ※2016年9月30日を10,000として指数化しています。

1か月	3か月	6か月	1年	3年
6.07%	3.73%	2.80%	-8.08%	36.81%

※基準価額の騰落率は、分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意ください。

予想配当利回り	3.44%
---------	-------

※上記利回りは、信託報酬等を考慮しておりませんので、投資者の皆様の実質的な投資成果や将来得られる期待利回りを示すものでもありません。

<組入上位10銘柄>（銘柄数 50銘柄）

	銘柄	業種	比率
1	熊谷組	建設業	2.6%
2	伊藤忠商事	卸売業	2.6%
3	アステラス製薬	医薬品	2.6%
4	N T T ドコモ	情報・通信業	2.6%
5	センコーグループホールディングス	陸運業	2.5%
6	三和ホールディングス	金属製品	2.5%
7	日本電信電話	情報・通信業	2.5%
8	東京海上ホールディングス	保険業	2.5%
9	コメダホールディングス	卸売業	2.5%
10	りらいあコミュニケーションズ	サービス業	2.5%

※当マザーファンドの純資産総額比です。
 ※当該銘柄の売買を推奨するものではありません。

<業種構成比率>

業種	比率
卸売業	12.9%
情報・通信業	12.7%
建設業	9.1%
小売業	7.8%
化学	7.3%

※当マザーファンドの組入株式時価総額比です。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

資産クラス：不動産

Jリート・アクティブマザーファンド 【組入比率：16.5%】

<分配金込み基準価額の推移>



※分配金込み基準価額は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意ください。
※2016年9月30日を10,000として指数化しています。

<基準価額の騰落率>

1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年
4.36%	13.20%	16.24%	27.33%	34.46%

※基準価額の騰落率は、分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意ください。

予想配当利回り	3.51%
---------	-------

※上記利回りは、信託報酬等を考慮しておりませんので投資者の皆様の実質的な投資成果や将来得られる期待利回りを示すものでもありません。

<組入上位10銘柄>（銘柄数 35銘柄）

	銘柄	比率
1	日本ビルファンド投資法人 投資証券	7.3%
2	ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	6.6%
3	大和ハウスリート投資法人 投資証券	5.6%
4	日本リートファンド投資法人 投資証券	5.3%
5	オリックス不動産投資法人 投資証券	4.8%
6	ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	4.6%
7	アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	3.9%
8	アクティビア・プロパティーズ投資法人 投資証券	3.9%
9	GLP投資法人 投資証券	3.9%
10	日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	2.9%

※当マザーファンドの純資産総額比です。
※当該銘柄の売買を推奨するものではありません。

<資産構成比率>

資産	比率
不動産投資信託証券	96.2%
現金その他	3.8%

※当マザーファンドの純資産総額比です。

資産クラス：商品・その他

コモディティ・マザーファンド 【組入比率：6.5%】

<分配金込み基準価額の推移>



※分配金込み基準価額は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意ください。
※2016年9月30日を10,000として指数化しています。

<基準価額の騰落率>

1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年
-1.35%	6.08%	11.89%	18.46%	17.35%

※基準価額の騰落率は、分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意ください。

<組入上位5銘柄>（銘柄数 1銘柄）

	銘柄	比率
1	純金上場信託	98.6%
2		
3		
4		
5		

※当マザーファンドの純資産総額比です。
※当該銘柄の売買を推奨するものではありません。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

コメ ン ト

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎市場環境

10年国債利回りは、前月末比で上昇（債券価格は下落）しました。前半は、米国と中国による閣僚級交渉の再開合意を受けて通商問題の進展が期待されたことや、日銀総裁が超長期債の金利低下をけん制しているとの見方が広がったことなどから、10年国債利回りは上昇しました。後半は、日銀が金融政策決定会合後に発表した声明などを受けた、次回の会合において追加緩和策が検討されるとの観測や、米国大統領の弾劾問題による米国政治の不透明感の高まりなどを受けて、10年国債利回りは低下（債券価格は上昇）しました。

国庫短期証券（T B）3ヵ月物金利は、前月末比で上昇し、マイナスの金利幅を縮小させました。

その他国債の利回りについては、1年物、2年物、3年物、4年物、5年物の国債利回りは前月末比で低下しましたが、これら以外の年限については上昇しました。

9月の国内株式市場は、東証株価指数（T O P I X）が前月末比プラス5.02%、日経平均株価が同プラス5.08%と上昇しました。米国と中国が互いに追加関税を発動したことを受けて、米中貿易摩擦の激化が警戒されたことなどから株価は下落して始まりましたが、その後、香港の大規模デモや英国の欧州連合（E U）からの離脱をめぐる政治的混乱が緩和し投資家のリスク回避姿勢が後退したことや、米国と中国が閣僚級交渉の再開で合意したことを受けて通商問題の進展が期待されたこと、欧州中央銀行（E C B）や米国連邦準備制度理事会（F R B）が利下げに踏み切り、経済を下支えする姿勢を示したことなどから、国内株式市場は上昇しました。

東証33業種分類では、海運業、非鉄金属、石油・石炭製品など31業種が上昇する一方で、空運業、情報・通信業は下落しました。

9月のR E I T市場は、前月末比で上昇しました。日銀総裁が超長期債の金利低下をけん制しているとの見方などから国内長期金利が上昇し、R E I Tの利回りに対する相対的な魅力度が低下したことはR E I T価格の重しとなったものの、米中通商問題の進展期待などから国内株式市場が上昇したことや、都心部オフィスの平均賃料の上昇を示す経済指標が発表され不動産市況の好調が示唆されたことなどが支援材料となり、R E I T市場は上昇しました。

9月の原油市場はサウジアラビアの石油施設に対するドローンを使用した攻撃により、供給が滞るとの思惑から原油価格は一時急騰しましたが、サウジアラビアが9月末までに攻撃前の水準まで供給が戻ると表明したことから、その後は急落し、月末には先月末付近の水準となりました。また、9月は米中の貿易問題や英国のEU離脱問題などから地政学リスクが意識されやすい展開でしたが、金価格は市場の追加利下げ観測が弱まったことを材料視し、月末にかけて売られ、先月末からは下落となりました。また、非鉄金属では米中貿易協議への期待や失望が交錯し、まちなちの展開となりました。インドネシアが2020年1月から輸出禁止することを発表した後、価格の上昇が続いていたニッケル価格も材料の織り込みが一巡したとみられ、9月は下落しました。

◎運用概況

米中双方において貿易協議を再開する努力が見られますが、世界経済の成長見通しに関して前向きな見方をすることは非常に難しくなってきました。近い将来に重要な意味を持つ貿易協定が結ばれる可能性は依然として高くはないと思われ、そのような不確実な状況において企業の設備投資や世界の需要を引き続き圧迫することになると考えられます。欧州経済は重要な輸出先である中国の需要低迷により厳しい状況が続いていますが、米国との貿易問題が再燃することにより更に悪化することも懸念されます。中国は金融・財政政策を通じて追加的な景気刺激策を講じており、後者においてはインフラ投資の拡大に焦点を当てています。それでもなお、世界需要に有意義な影響を与えるには十分ではないようです。各国の中央銀行は緩和政策を進めていますが、未だ危機感を持っておらず、今後事態が急変したとしても選択肢はあまり残されていません。世界的な需要を喚起するには、より現実的で持続的な財政支出を更に拡大させる必要があると考えます。中国は小さな一歩を踏み出していますが、欧州は少しずつその方向に向かっているものの、かなり遅いテンポです。リスク資産にとっての最善シナリオは、財政拡大と金融緩和が同時に進むなかで、米中が市場の自信を即座に高めるような関税引き下げを伴う貿易協定（又はミニ・ディール）を締結する状況が考えられます。協議再開にむけた努力は確かにポジティブですが、これらの出来事は今のところ、成長見通しに対する見方を変えるには至らず、今後の動向に注目していきたいと思えます。日本に関して上記の外的環境からの影響には注意が必要と考えます。また、韓国との関係悪化も景気の不確定要素として注目しています。一方、国内では消費税引き上げによる景気への影響が関心を集めていますが、政府は追加予算をはじめ、景気対策、構造改革などを周到に進めてきていることから、景気へのインパクトは大きくないと見積もられます。他方、来年からは2020年の東京オリンピック、2025年の大阪万博開催をはじめ、様々なイベントやプロジェクトが続くことから、これらの景気浮揚効果に期待しています。

以上の環境認識のもとに、ポートフォリオに関しては貿易問題による先行き不透明感を受けて株式ファンドのウェイトを更に引き下げました。一方でリスク回避的な環境を受け、「コモディティ・マザーファンド」のウェイトを引き上げました。また、安定収益が見込まれる「Jリート・アクティブマザーファンド」のウェイトも引き上げました。現時点では上記のような投資環境を想定していますが、環境の変化には十分な注意を払い、また、リスクを踏まえて慎重な運用を心掛けていきます。そして、個々の資産クラスのリスク水準を把握し、市場の急激な変化にも耐えられるようなポートフォリオの構築を進めていきます。

◎今後の方針

原則として、市況や各国のファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）などを考慮し、インカム収益の確保と中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行いません。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ファンドの特色

1. 日本の様々な資産を中心に投資し、

日本経済の成長に沿った収益の獲得をめざします。

- 主として、日本の資産（債券、株式、不動産、商品（金などのコモディティ）・その他）を投資対象とします。
※一部、外貨建て資産に投資を行なう場合がありますが、為替変動リスクを回避するため、原則として為替をフルヘッジした資産に投資します。
- 日本の資産および為替をフルヘッジした外貨建て資産に投資を行なうため、実質的に為替変動リスクはありません。
※為替ヘッジにより為替変動リスクが完全に排除されるとは限りません。

2. 市場環境などに応じて効率的な資産配分を行ないます。

- 市場環境の変化や各資産の基準価額変動への影響度合い、および市場見通しなどを勘案し、資産配分を調整します。
※リスク抑制のため、各資産の組入比率を引き下げ、キャッシュ比率を引き上げる場合があります。
- 投資対象とする投資信託証券の選定や組入比率については、日興アセットマネジメント アジア リミテッドからの助言をもとに、日興アセットマネジメント株式会社が行ないます。

3. （毎月分配型）毎月、収益分配を行なうことをめざします。

（1年決算型）年1回、決算を行ないます。

- 毎月20日（休業日の場合は翌営業日）を決算日とし、毎決算時に収益分配を行なうことをめざします。
- 毎年7月20日（休業日の場合は翌営業日）を決算日とします。
※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行なわない場合もあります。

市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

■お申込みメモ

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	2028年7月20日まで(2014年8月29日設定)
決算日	毎年7月20日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 ※配当控除の適用はありません。 ※益金不算入制度は適用されません。

■手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料	購入時の基準価額に対し $3.24\%*(\text{税抜}3\%)$ 以内 *消費税率が10%になった場合は、 3.3% となります。 ※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
--------	--

換金手数料 ありません。

信託財産留保額 ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

運用管理費用 (信託報酬)	純資産総額に対し $1.4742\%*(\text{税抜}1.365\%)$ 以内が実質的な信託報酬となります。 *消費税率が10%になった場合は、 1.5015% となります。 信託報酬率の内訳は、当ファンドの信託報酬率が年率 $1.296\%*1(\text{税抜}1.2\%)$ 、投資対象とする投資信託証券の組入れに係る信託報酬率が年率 $0.1782\%*2(\text{税抜}0.165\%)$ 以内となります。 *1消費税率が10%になった場合は、 1.32% となります。 *2消費税率が10%になった場合は、 0.1815% となります。
------------------	---

受益者が実質的に負担する信託報酬率(年率)は、委託会社が算出した上限値です。当該上限値は、投資対象とする投資信託証券の想定される組入比率に基づき委託会社が算出したものですが、当該投資信託証券の変更などにより見直すことがあります。

その他の費用・手数料 目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。

組入る有価証券の売買委託手数料、借入金の利息、立替金の利息および貸付有価証券関連報酬(有価証券の貸付を行った場合は、信託財産の収益となる品賃料に $0.54*(\text{税抜}0.5)$ を乗じて得た額)などがその都度、信託財産から支払われます。
*消費税率が10%になった場合は、 0.55 となります。

※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■委託会社、その他関係法人

委託会社	: 日興アセットマネジメント株式会社
投資顧問会社	: 日興アセットマネジメント アジア リミテッド
受託会社	: 三井住友信託銀行株式会社
販売会社	: 販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 [ホームページ] www.nikkoam.com/ [コールセンター] 0120-25-1404 (午前9時~午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

■お申込みに際しての留意事項**○リスク情報**

- ・ 投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。
- ・ 当ファンドは、主に債券、株式、不動産投信およびコモディティ連動証券を実質的な投資対象としますので、債券、株式、不動産投信およびコモディティ連動証券の価格の下落や、債券、株式および不動産投信の発行体の財務状況や業績の悪化、不動産、商品（コモディティ）の市況の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

- ・ 公社債は、金利変動により価格が変動するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。ただし、その価格変動幅は、残存期間やクーポンレートなどの発行条件などにより債券ごとに異なります。
- ・ 転換社債型新株予約権付社債の価格は、転換対象とする株式等の価格変動や金利変動等の影響を受けて変動します。ファンドにおいては、転換社債型新株予約権付社債の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・ 株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・ 不動産投信は、不動産や不動産証券化商品に投資して得られる収入や売却益などを収益源としており、不動産を取り巻く環境や規制、賃料水準、稼働率、不動産市況や長短の金利動向、マクロ経済の変化など様々な要因により価格が変動します。また、不動産の老朽化や立地条件の変化、火災、自然災害などに伴う不動産の滅失・毀損などにより、その価格が影響を受ける可能性もあります。不動産投信の財務状況、業績や市況環境が悪化する場合、不動産投信の分配金や価格は下がり、ファンドに損失が生じるリスクがあります。
- ・ コモディティ連動証券の価格は、投資対象となる商品および当該商品が関係する市況や市況の変化などの要因により価格が変動するリスクがあります。上記事項に関する変動があった場合、ファンドに損失が生じるリスクがあります。

流動性リスク

- ・ 市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
- ・ 転換社債型新株予約権付社債は、普通株式に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。

信用リスク

- ・ 公社債および短期金融資産の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合またはそれが予想される場合には、公社債および短期金融資産の価格が下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、実際にデフォルトが生じた場合、投資した資金が回収できないリスクが高い確率で発生します。
- ・ 投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
- ・ 不動産投信が支払不能や債務超過の状態になった場合、またはそうなることが予想される場合、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・ 上場投資信託証券について、金融商品取引所が定める一定の基準に該当した場合、上場が廃止される可能性があり、廃止される恐れや廃止となる場合も上場投資信託証券の価格は下がり、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあります。

為替変動リスク

- ・ 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ない、為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、為替ヘッジを行なうにあたっては、円の金利が為替ヘッジを行なう通貨の金利より低い場合、この金利差に相当するヘッジコストが発生します。為替および金利の動向によっては、為替ヘッジに伴うヘッジコストが予想以上に発生する場合があります。

有価証券の貸付などにおけるリスク

- ・ 有価証券の貸付行為などにおいては、取引相手先リスク（取引の相手方の倒産などにより貸付契約が不履行になったり、契約が解除されたりするリスク）を伴ない、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。貸付契約が不履行や契約解除の事態を受けて、貸付契約に基づく担保金を用いて清算手続きを行なう場合においても、買戻しを行なう際に、市場の時価変動などにより調達コストが担保金を上回る可能性もあり、不足金額をファンドが負担することにより、その結果ファンドに損害が発生する恐れがあります。

空売りによるリスク

- ・ 投資対象とする「ストラテジックCBオープン（適格機関投資家向け）」については、株式の空売りを積極的に行ないませんので、組み入れている現物株式の価格が上昇しても、基準価額が値下がりする場合があります。また、株式の空売りは理論上、無制限に損失が発生する可能性があります。

※ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

○その他の留意事項

- ・当資料は、投資者の皆様へ「スマート・ラップ・ジャパン（毎月分配型）／（1年決算型）」へのご理解を高めさせていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は 日興アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第368号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
株式会社秋田銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第2号	○		
株式会社池田泉州銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第6号	○	○	
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第6号	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○	○
おみやま信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第19号	○		
株式会社香川銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第7号	○		
株式会社きらぼし銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第53号	○	○	
ごうぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第43号	○		
株式会社西京銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第7号	○		
株式会社佐賀銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第1号	○	○	
株式会社山陰合同銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第1号	○		
株式会社静岡銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第5号	○	○	
株式会社七十七銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第5号	○	○	
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長（金商）第37号	○		
湘南信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第192号	○		
株式会社第三銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第16号	○		
株式会社東北銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第8号	○		
株式会社百十四銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第5号	○	○	
株式会社広島銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第5号	○	○	
広島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第44号	○		
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第152号	○		
株式会社福島銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第18号	○		
株式会社北越銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第48号	○	○	
株式会社北都銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第10号	○		
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第3号	○	○	
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第1号	○	○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○	○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	
株式会社南日本銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第8号	○		
株式会社宮崎銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第5号	○		
株式会社宮崎太陽銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第10号	○		
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第105号	○		○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
 ※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

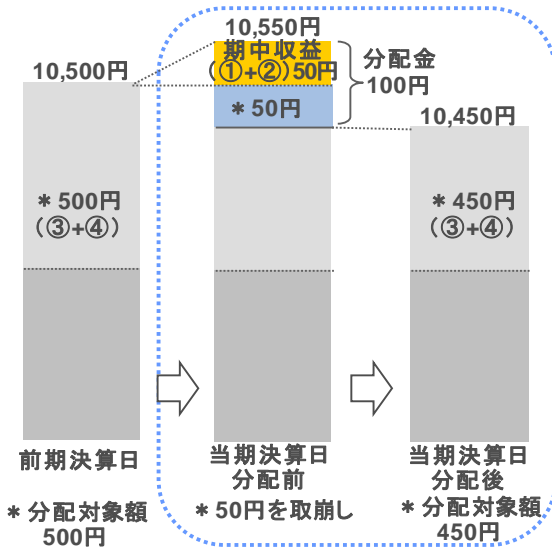
投資信託で分配金が支払われるイメージ



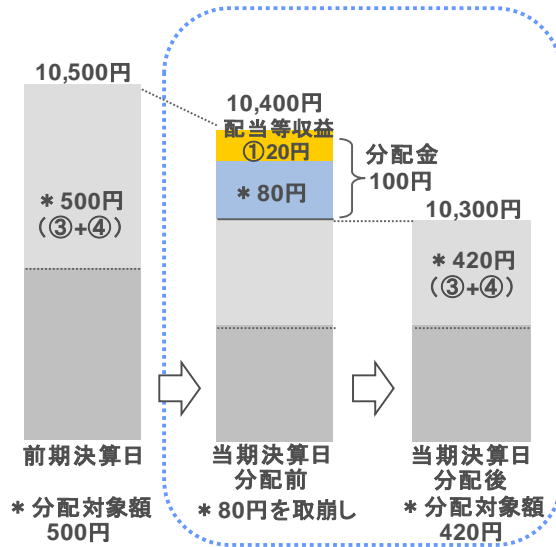
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算から基準価額が上昇した場合



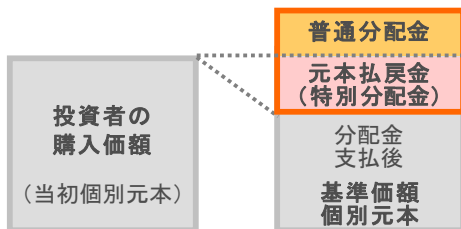
前期決算から基準価額が下落した場合



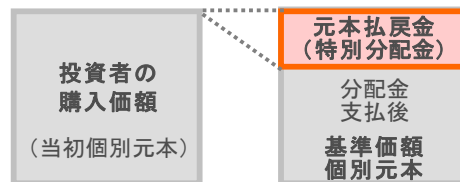
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
 ※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金 : 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金 (特別分配金) : 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。